

活動報告-3

―防災・減災勉強会―

西本和彦

第9期は3.11の教訓を活かし、近い日に首都圏を襲う大地震への備えに取り組むことが重要課題と考え部会活動の一環として、毎月1回テーマを決めて防災減災の勉強会を開催した。

勉強会の狙いは、部会員が青葉区における防災減災の現況と課題を学び、問題解決に向けての認識を共有化する。この勉強会を通して青葉区内外で地域防災に係る人とのネットワークづくりを図る。

第9期前半は、学習テキスト、情報交換、各種演習を通して幅広い防災知識の習得を行い、後半は勉強会の成果をもとに、公開講座・区民まつりなど青葉区民への情報発信や行政への提言内容の検討を行った。

1. 青葉区の防災・減災の現状と課題を学ぶ

1) 「青葉区で想定される震災を考える」

第1回勉強会 平成23年6月16日(木)

防災・減災の議論を始めるにあたっての基礎知識として横浜市防災計画での青葉区の被害想定を学習した。

・横浜市で想定される南関東地震、横浜市直下型地震で青葉区は震度5強～6弱の揺れとなる。

・震度6弱の地震では、屋内では家具の転倒、築年数の古い耐震性が低い木造住宅の倒壊、斜面ではがけ崩れや地滑りが発生する。

・横浜市直下型地震の想定負傷者数 380人、想定避難者数 7,300人(地域防災拠点1ヶ所当たり183人)

・東日本大震災では仙台市青葉区・太白区の丘陵地で地滑り・地割れが多数発生し、宅地の沈下や地割れで家屋が大きく傾き、大きな被害が出ている。

・青葉区に急傾斜崩壊危険区域は4ヶ所あるが、造成後の危険個所は分からない。

・青葉区でも鶴見川、黒須田川、恩田川沿いの一部に液状化危険地区がある。

・阪神淡路大震災でのライフライン回復は、電気・電話に比べ水道・ガス・下水道は遅い。

【地震被害想定についての出席者の意見・コメント】

・青葉区は横浜市の中では地震被害が少ないと考えられているが、立川断層地震のように青葉区が市内でも一番震度が高くなる地震もあることを覚えておきたい。

・想定される地震では青葉区の被害が少なく、消防隊などが被害の大きな沿岸部の救援に向かい青葉区内で

は「公助」に頼れない可能性がある。「自助」「共助」の取り組みが重要だ。

・青葉区での建物被害想定1,400棟の内訳(特に傾斜地の地盤被害)を知っておきたい。

・青葉区でのライフラインの状況(耐震化、震災後の復旧計画など)も調べておきたい。

2) 「青葉区での共助を考える」

第2回勉強会 平成23年7月21日(木)

地域防災における「共助」の位置づけ、仕組みを理解し青葉区における課題について情報交換した。

・「共助」は隣近所の助け合いから避難所や防災拠点等における自治会や地域防災組織の活動まで多岐にわたり、地域や自治会によって活動内容に温度差がある。

・「共助」の課題を掘り下げることで、青葉区における「公助」の補完のあり方や区民の「自助」(意識や減災への備え)をどう啓発するかを考えたい。

・「いっとき避難場所」について

場所の選定、住民への周知、防災機材備蓄、安否確認・避難訓練は自治会まかせとなっており、地域によって整備状況にばらつきがある。

コミュニティ活動でなじみのある公園等を「いっとき避難場所」とし、単なる一時集合場所だけでなく、救援情報・物資等を中継するミニ拠点にしてはどうか。

・「震災時避難場所(地域防災拠点)」について

地域防災拠点の運営計画と学校防災計画との連携が不十分(児童保護と避難者受入の調整)、地域防災拠点と災害ボランティアセンターとの連携訓練も必要。

・「特別避難場所」と要援護者支援について

地域防災拠点と特別避難所(指定施設)との情報交換や合同訓練がほとんど行われていない。

「あおば災害ネット(含外国人)」の地域での安否確認・避難支援体制があまり進んでいない。

・「地域医療救護拠点」について

三師会訓練後の地元担当医療チームと地域防災拠点運営委員会との連携ができていない。

地域医療救護拠点のない地域防災拠点(自治会)への周知・訓練参加が不十分。

・地域防災リーダー育成の課題

避難所開設や拠点運営を実務的にサポートする防災リーダーの育成が必要。

部会活動 安全・安心・まちづくり部会

【区民会議としての「共助」の課題への取り組み】

「自助・共助」の視点から青葉区の防災計画（公助）と地域防災（共助）との連携の在り方を議論したい。

青葉区内でも、自治会や地域防災拠点での取り組みにかなり温度差がある。積極的に取り組んでいる活動を他の拠点や自治会に活かせる広報活動も考えたい。

前期でも検討され提言した「防災リーダー育成」や「防災公園の機能整備」についても検討を進める。

3) 青葉区での「共助」を考える（2）

第3回勉強会 平成23年8月18日（木）

第2回勉強会で議論した「共助」について自治会や地域での課題について内容を掘り下げた。

・隣近所と「共助」について

阪神・淡路大震災における救助・救護活動の実態を参考に、震災直後の隣近所の助け合いが重要であり、青葉区内でも安否確認タオル・サイン等の導入・訓練が始まっている。集合住宅の場合は、同一階段が同一フロアを隣近所のユニットと考えて安否確認を行う。

・地域防災での自治会の役割と課題について

隣近所の助け合いを進めること、地域住民と地域防災拠点を結ぶことがあげられる。

防災拠点の運営委員が自治会役員を兼ねていない場合、拠点から自治会・地域住民への情報伝達や連携が不十分となる可能性がある。

避難所に来ない在宅被災者の把握や救援物資の配給等の支援は自治会や隣近所の協力が必要。

地域防災拠点訓練だけでなく、自治会単位の防災訓練（安否確認、救助）も重要であるが、自治会によって防災活動にバラツキがある。

自治会未参加者（共同住宅居住者等）の地域防災への係りが希薄であり、災害時に情報伝達や自治会等による被災者の把握や支援が十分できない問題がある。

・自治会とマンション管理組合との関係について

管理組合は法的根拠と権限があるが、自治会への加入は任意であり住民への強制力はない。

自治会に管理組合が一括して加入している場合は、居住者と自治会の接点は希薄となりがち。

【区民会議から提案を考える】

・自治会単位のコミュニティ防災拠点の整備

いっとき避難場所は自治会の防災拠点として、発災当日は住民の安全確保のための一時避難と安否確認・救助等の拠点となり、翌日以降は救援物資等の情報拠点、給水ポイント、救援物資中継など公助と地域住民を結ぶミニ拠点としての役割を位置づけてはどうか。

いっとき避難場所には、夜間や雨天、極寒期の一時避難への備えとして、発電機・投光器、テント、簡易トイレ等を備蓄しておくことも必要。

・地域防災リーダーの育成

地域防災リーダーに求められるものは、自治会組織の一員であること（地域とのつながりと信頼関係）、防災に関する知識を持つこと、自治会以外の防災関係者のネットワークを持つこと。

リーダー育成プログラムは既存の講習（家庭防災員、防災ライセンス）などを組み合わせると早期に実現可能。

4) 「災害弱者」を考える

第4回勉強会、平成23年9月15日（木）

「災害弱者」とはどのような人で、どのような支援が必要かを理解し、青葉災害ネットの仕組み、現状と課題について青葉区担当者に説明してもらう。

・「災害弱者」とは

自分の身に危険が差し迫った時、それを察知する能力がない、または困難な者。察知しても適切な行動をとることができない、または困難な者。

危険を知らせる情報を受け取ることができない、または困難な者。受け取ることができても、それに対して適切な行動をとることができないまたは困難な者。

・「あおば災害ネット」の現状と今後の課題

区内の要援護者に支え合いカードも登録を呼びかけているが、十分カバーできていない。

地域で要援護者を支援する体制ができていない。

・「災害時の情報伝達」と「災害弱者」

横浜市・青葉区での災害時情報伝達ツールの現状を理解し、問題点と活用の可能性を検討した。

エリアメール、FMサルース、デジタル移動無線（区、拠点）、アマチュア無線

・「災害弱者」への対応（現状と課題）

災害弱者（高齢者、障害者、外国人等）に伝える内容、伝える手段が既存のツールや内容で対応できているか検証が必要。

・安否確認の方法？3.11はどうしたか？

・災害時に欲しい情報とは？（震災直後、数日間、それ以降）

5) 「災害時給水体制」を学ぶ 平成23年12月1日

青葉区内の防災訓練で活躍されている横浜市水道局井田係長から災害時の給水体制の解説を受ける。



地震発生から一般家庭で水道が復旧するまでの流れを詳しく説明してもらい、災害時の配水池、地下タンク式水槽、緊急給水栓の役割や横浜市における水道施設の耐震化状況を理解することができました。

部会活動 安全・安心・まちづくり部会

2. 演習を通して地域防災・避難所の課題を考える

部会員がD I G（災害図上演習）、避難所運営シミュレーション、避難所生活ルールづくりの三つの減災演習を実際に体験して、これらの手法の理解と青葉区での活用方法を考えました。

1) D I G（災害図上演習） 平成 23 年 10 月 22 日



D I Gは一言でいうと「大きな地図」を参加者全員で囲み、災害のイメージトレーニングをしてみよう！というもの。青葉消防署予防係の指導で部会員がD I Gを体験した。対象地域は区役所のある市が尾と部会員の土地勘がある田奈を選びました。

- ・地図の上にビニールシートを貼り、1枚目には地形や道路・鉄道・公園などのインフラを書き込みます。
- ・2枚目には危険物、防災施設、福祉施設など防災上で考慮しなければならない物をプロットします。
- ・次に講師から想定地震が課題として出され、自分達はどんな状況で地震に遭遇し、どう対処するかをイメージします。
- ・地域の特徴、想定される被害、事前対策を模造紙一枚にまとめたものをそれぞれの班のリーダー役が発表します。

実際にD I Gを体験して各自治会で実施すると地域防災力の向上に非常に有効なツールだと実感しました。

2) 避難所運営シミュレーション H23 年 12 月 10 日 避難所運営シミュレーションは防災・生活安全に幅広く取り組んでおられる佐藤榮一氏の指導で行いました。



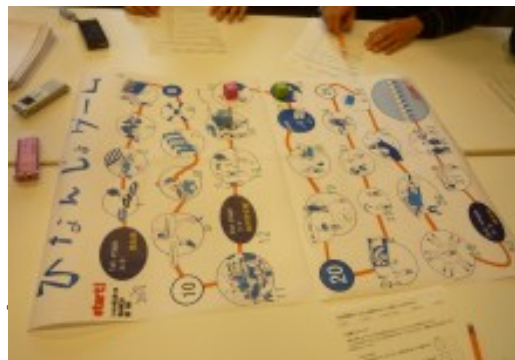
- ・避難所となる体育館や学校の図面を用意します。
- ・指導員から避難者の属性（4人家族、高齢者のいる3人家族、単身者、ペットを連れ、視覚障害者など）

を書いた小さなカードが配られます。

- ・どんどん配られる避難者カードを素早く判断しながら体育館や学校の図面に配置します
- ・これまで想定していなかった多様な避難者に戸惑いながらも、参加者は避難所で考えておかなければならないことに「気づき」ます。
- ・最後に指導員のアドバイスや「気づき」をまとめ課題を整理します。

2) 避難所生活ルールづくり 平成 24 年 1 月 21 日

日本女子大学平田研究室の指導で避難所生活ゲームの体験とルールづくりガイドブックを学習しました。



- ・避難所生活ゲームは災害発生、避難所開設から撤収までの長い避難所生活で起こる様々な問題をイメージし避難所の課題を理解するゲームです。
- ・避難所生活ルールガイドブックは、自分の住む地域の災害図上演習（D I G）、避難所運営シミュレーションや避難所ゲームで気づいたことや地域での課題をもとに、避難所生活で決めておくべきルール（避難所の部屋割、ペットのルール、食事・配給、トイレ使用や清掃など）を話し合っつくるためのガイドです。

【減災演習を青葉区の地域防災にどう活かすか】

勉強会で三つの減災演習を体験し地域防災力を高める有効なツールであると実感しました。

- ・D I G演習の成果は、地域のハザードマップ作成や自治会の安否確認・避難誘導訓練に反映できます。
- ・避難所運営シミュレーションは、運営スタッフ育成、運営マニュアル改善や備蓄機材整備に反映できます。
- ・避難所生活ルールづくり演習は、その地域にあった避難所生活ルールを作る参考になります。

自治会や地域防災拠点（避難所）でリーダーシップを発揮できる地域の**防災リーダー育成**には、三つの演習を既存の研修（家庭防災員、防災ライセンス）に加えてパッケージ化すること実質的であると考えました。

部会活動 安全・安心・まちづくり部会

3. 幅広い視点で防災・減災を考える

勉強会では、地域の防災についての学習・演習とあわせて、幅広い視点で防災・減災を考えるため先進的な研究・実践を行っている2人の方の話を聞きました。

- 1) ユニバーサルデザイン 平成23年11月17日
講師 原 利明 (鹿島建設)



バリアフリーは、障害となるものを取り除き、障害を持った人が不自由なく社会生活がおくれるよう街や施設を改善していこうということですが、もう一歩進めて人の一生のニーズに配慮することにより、誰でも使いやすい環境を作り出すことができるユニバーサルデザインの考え方を街の安全・安心に取り入れる課題について話し合った。

- ・安全で安心して歩ける道路(電線地中化など)
- ・避難所や避難経路での災害弱者への配慮

- 2) 自立型被災者支援システム 平成24年9月6日
講師 豊田将文 (東急建設)

青葉まちづくりフォーラムで6回開催された「災害時の被災者生活を改めて考える勉強会」の内容の紹介。特に部会員の豊田氏が研究・開発に係わった「自立型被災者支援システム」の内容とすすき野東急での実証実験と今後の展開について説明を受け意見交換した。

- ・インフラが停止した状況でも自立できる機能を持ち地域施設、駅施設、高齢者施設への応用が考えられる。

- 3) 東京大学目黒教授講演報告 平成24年12月19日
12月13日に開催された目黒教授の防災講演「我々の命を守るために」の概要を報告し、これまでの防災減災活動を改めて見直した。

目黒教授は、地震発生時に家屋倒壊や家具転倒などで負傷・死亡しないための対策が重要で、耐震補強、家具転倒防止対策に力をいれるべきと指摘。

4. 提言・区民への情報発信に向けて

勉強会で学んだことを横浜市・青葉区への提言や青葉区民への情報発信にどう結びつけるかの議論とその具体化に向けての活動を勉強会の場でも行いました。

- 1) 勉強会成果の全体像&提言 平成24年2月16日
第9期前半の勉強会での討議内容をもとに後半の部会・勉強会で取り組むべき課題を整理しました。
- ・公開講座を開催して避難所運営シミュレーションの普及を図り、地域防災拠点間の連携づくりと地域防災リーダー育成の一助とする。
 - ・コミュニティ防災拠点(一時避難場所など)の整備と自治会の地域防災力向上の提言を行う。

- 2) 地域防災拠点の情報共有 平成24年9月20日
地域防災拠点間の連携づくりのベースとなる「地域防災拠点ポータルサイト」について検討した。
- 各拠点の活動内容、運営マニュアルや防災訓練等の工夫した事例などが掲載できるとよい。

- 3) 炊飯袋使用体験 平成24年10月18日
公開講座でも紹介した炊飯袋をより多くの青葉区民に知ってもらうため、青葉区民まつりで炊飯袋体験コーナーを設けることとし、炊飯袋の使い方を指導できるよう部会員が体験勉強会を行った。

- 4) 我が家の安全チェック 平成25年1月18日
震災時の揺れから自身や家族の身を守ることが重要であり、その検討方法やツールを学習した。
- ・防災シミュレーターで部屋の危険箇所を確認
 - ・家具転倒防止器具の種類と選択方法を検討
- 青葉区は家屋倒壊は少ないが、家具転倒などによる危険性は大きいので、この対策に活動の重点を置く。
- 家具転倒防止が普及しない一因に、有効な方法が分からない、自分ではできない人がいることがある。

- 5) 要援護者の住まいの安全 平成25年2月14日
要援護者の住居内安全対策を支え合いカード登録と合わせて行う支援制度を検討し提言する。
- 要援護者のニーズを把握して、有効な安全対策を提案するコーディネータの育成も合わせて提言する。
- 新築、リニューアル、引越、家電購入の時に家具転倒防止を行うガイドラインづくりを検討する。